

## ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート<<ワシントン報告>> 次期米州開発銀行の総裁選を巡る喧噪—米トランプ政権が異例の推薦

ラテンアメリカ・カリブ研究所  
シニアフェロー ホワイト和子

国際通貨基金（IMF）や世界銀行グループ（世銀）等の国際開発金融機関の総裁選には、慣習と言ってもよいような不文律があることは周知の事実である。IMFの専務理事は欧州から、世銀総裁は米国から、更に細かく言えば世銀グループの国際金融公社（IFC）の長官は同じく欧州から、多数国間投資保証機関（MIGA）の長官は日本から選出されてきた。BRICS（ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカの新興5か国）が未だ活気に溢れていた頃、例外的にIFC長官に中国人が就任したこともあるが、戦後のブレトンウッズ体制発足以来、ワシントンの国際開発金融機関のトップは、この不文律によって決定されてきた。最近の世銀総裁の選挙では、これは「悪しき伝統」という声が高まり、米国人以外の候補も現れているが、結果的には規則に則った選挙で米国人総裁が選ばれている。地域開発銀行の歴代総裁は、欧州開発銀行では仏・独・英から、アジア開発銀行では日本から、そして米州開発銀行（IDB）ではラテンアメリカから選出されてきた。ところが、現在、ワシントンでは、9月末に任期を全うするIDBのアルベルト・モレノ総裁の後任選挙を巡り、この慣習が破られる可能性が出てきた。IDBの総裁選で慣習が破られると、今後、米国の世銀総裁職も含め、国際開発金融機関の不文律が破られていくことも考えられる。

### トランプ政権の総裁候補

9月半ばに行われるIDB総裁選の告示期間は7月末に始まるが、既にアルゼンチンやコスタリカ等から、錚々たる候補の名前が挙がっている。特にコスタリカの候補は、同国の女性大統領となったラウラ・チンチージャであり、IDB初の女性総裁を望む声も大きい。ところが、6月16日、米トランプ政権が独自の候補として、現在ホワイトハウスの国家安全保障局の西半球担当補佐官補であるマウリシオ・クラベル・カローネを推薦する意向を明らかにした。昨年末に発表された、ラテンアメリカにおける中国のインフラ投資計画に対抗する「Growth in the Americas」（スペイン語で América Crece）政策立案に関わってきたのも同氏である。キューバ系アメリカ人であり、同氏のキューバとベネズエラに対する強硬姿勢は、同じくキューバ系のマルコ・ルビオ上院議員（共和党、フロリダ州）と共に、トランプ政権のラテンアメリカ政策に大きなウエイトをもってきた。しかし同氏には、自分の意見を固持して協調性に欠け、人を苛立たせる人物という風評もあり、ホワイトハウス、国務省では、同氏が政権から離れることを歓迎する傾向もあると言われる。仮に同氏が総裁として選出されれば、既に副総裁職を握り、拒否権を持つIDB最大の株主である米国の影響力がさらに拡大し、ベネズエラ向け融資や中国に対抗する融資などで、トランプ色が濃くなることが見込まれる。

クラベル・カローネが推薦されるに至った背景には、本年2月に、昨年末に急死した副総裁（米国人が占めるIDB No.2のポジション）のブライアン・オニールの後任としてトランプ政権

はクラベル・カローネを推薦したが、同氏のポリティカルな面を懸念した現 IDB 幹部がそれを拒否した経緯があり、トランプ政権にはその屈辱を晴らしたいという事情もあろう。同氏の政治的でアクの強い人物像は別にしても、1959 年から続くラテンアメリカ地域の開発銀行の総裁はラテンアメリカから選出するという伝統が破られることへの抵抗は大きい。ラテンアメリカの近年の著名な大統領 5 人（ブラジルのカルドゾ、チリのラゴス、メキシコのセディージョ、コロンビアのサントス、ウルグアイのサンギネッティ）は、ツイッターを通じた公開書簡の中で、米国人が総裁となることは、アイゼンハワー米大統領の IDB 設立の精神に反すると述べている。エコノミスト誌、ファイナンシャルタイムズ紙など、米国人総裁に反対する意見は多い。

## 総裁選の行方

総裁選には、加盟国 48 カ国の議決権の過半数と米国、カナダを含む域内国 28 カ国の過半数の支持という二つの条件を満たさなければならない。米国は 30%と最大の議決権を持ち、被支援国ではブラジルとアルゼンチンが 11.35%、続くメキシコは 7.3%である。現時点でクラベル・カローネを支持する国は、ブラジル、コロンビア、エクアドル、ウルグアイ、パラグアイ、ホンジュラス、ハイチ、ベネズエラ（グアイド暫定大統領側）、ジャマイカと予想されている。独自の候補を擁するアルゼンチン、コスタリカは除き、まず反対に廻るのはニカラグア、バルバドス、トリニダード・トバゴおよびアルゼンチン候補の支持を明確にしているメキシコなどであろう。クラベル・カローネは議決権の過半数は満たすことができるという読みもあるが、支持国の数の過半数は微妙である。因みに、カナダと日本のシェアは合わせて 9%強であるが、未だ立場を明確にしていない。

ラテンアメリカでのコロナウイルス感染の拡大は収束の兆しが見えず、経済状況が悪化する地域の国々に対する IDB の緊急対応が必要とされている。そのため、IDB の欧州の加盟国を中心に、来年 3 月の IDB 総会までモレノ総裁の任期を延長すべきではないかという議論も展開されている。実際、クラベル・カローネが 10 月から新総裁となっても、11 月の米国の大統領選挙でバイデン民主党候補の勝利となれば、同氏は「史上最も早くレームダックになる総裁」という声もある。唯一、クラベル・カローネの主張に一理あると思われるのは、IDB の 60 年の歴史の中でこれまで総裁は 4 人しかおらず、一人の総裁が長期間に亘って在任するべきではないという点である。クラベル・カローネは自らの任期は 1 期 5 年に限ると述べている。

9 月 13 日に予定されている総裁選まで、日本を含む加盟国は、トランプ政権との交渉を余儀なくされることであろう。

表 歴代の IDB 総裁

総裁	出身国	任期
Filipe Herrera	チリ	1960 年～1971 年
Antonio Ortiz Mena	メキシコ	1971 年～1987 年
Enrique V. Iglesias	ウルグアイ	1988 年～2005 年
Luis Alberto Moreno	コロンビア	2005 年～2020 年（予定）